



2022年1月期 第2四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証第一部(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

2,335百万円

- ・コロナ禍による影響は緩和傾向
- ・売上高は対前年698百万円(42.7%)増
- ・大型の進行基準工事の進捗により、増収

営業利益

161百万円

- ・営業利益は、増収効果と、原価率の改善により、対前年150百万円(1,312.2%)増
- ・第2四半期会計期間では、従業員への特別賞与、風力発電設備の解体工法開発費用を計上したことにより、営業利益▲36百万円で着地

受注残高

2,456百万円

- ・受注残高は、旺盛なプラント解体需要に支えられ、堅調に推移。対前年158百万円(6.9%)増
- ・対第1四半期で375百万(18.1%)増

業績予想

- ・2022年1月期の業績予想は、リバーHD社とタケエイ社の経営統合に伴う株式移転により、特別利益の発生を見込む。修正は確定次第、開示予定

トピックス

- ・プライム市場維持基準適合に向けた取り組み
- ・持分法投資損益の計上について
- ・柔道家井上康生さん アンバサダーに就任
- ・風力発電設備 解体工法の開発

トピックス① プライム市場維持基準適合に向けて

2022年4月から、東証の市場区分が刷新されます。当社は判定時点でプライム市場上場維持基準を満たしておりませんが、基準に適合できるよう、様々な取り組みを講じてまいります。

※基準株価は1,638.5円（4月～6月の日々の最終価格の平均値）

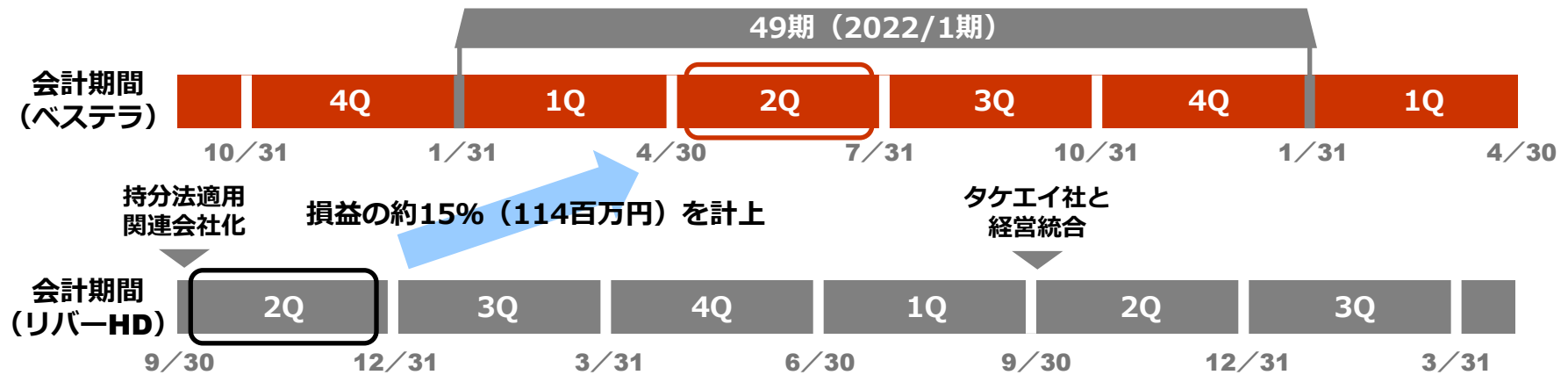
	プライム市場上場維持基準	当社の数値（6月30日時点）※	適合状況
流通株式数	20,000単位以上	46,109単位	適合
流通株式時価総額	100億円以上	75億円	不適合
流通株式比率	35%以上	55.1%	適合
売買代金	1日平均0.2億円以上	0.78億円	適合

基準適合のための取り組み

- ・中期経営計画に沿った事業規模の拡大による中長期的な時価総額向上
- ・積極的なIR活動の実施
- ・希薄化を抑制する仕組み（機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム‘K-TIP’）を活用した新株予約権増資（ハヤテグループへの第三者割当増資により、2021年8月末時点で194,400株を発行。新株予約権が全て行使された場合、1,360,000株の増加）
- ・コーポレートガバナンスの強化と充実

トピックス② 持分法投資損益の計上について

持分法適用関連会社のリバーHD社損益を当第2四半期に計上しました。また、リバーHD社のタケエイ社との経営統合に伴い、持分法適用関連会社から外れるため、特別利益を見込んでおり、発生額を精査の上、開示いたします。



経緯

- ・2020年9月に、株式を15%以上保有していること、代表取締役会長の吉野佳秀が社外取締役となったことで、リバーHD社は当社の持分法適用関連会社化。
- ・2021年10月1日に、リバーHD社はタケエイ社と経営統合を実施し、共同持株会社を設立します。統合後、当社はTREホールディングス(株)の株主となることにより、リバーHD社は持分法適用関連会社から外れることとなります。

業績

- ・当第2四半期に、持分法投資損益(損益の約15%、114百万円)を計上しました。2021年10月1日に経営統合が実施されるため、当第3四半期まで持分法投資損益を計上する見込みです。
- ・株式交付効力発生後の第3四半期連結累計期間において、特別利益の発生を見込んでおります。発生額は、連結決算上必要な調整を精査したうえで、効力発生後に経過開示いたします。

参考資料：持分法投資損益の計上について

(株)タケエイとの共同持株会社設立について



TREホールディングス株式会社

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、昨年からの爆発的な新型コロナウイルス感染症拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、両社は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、地球規模のCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、二社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、株式移転による共同持株会社、「TREホールディングス(株)」の設立に至りました。

商号	TREホールディングス株式会社 (英: TRE HOLDINGS CORPORATION)		
設立日	2021年10月1日		
所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階		
役員	代表取締役会長	松岡 直人	リバーホールディングス(株) 代表取締役社長執行役員
	代表取締役社長	阿部 光男	(株)タケエイ 代表取締役社長
	取締役	鈴木 孝雄	リバーホールディングス(株) 代表取締役会長
	取締役	三本 守	(株)タケエイ 代表取締役会長
	取締役(監査等委員)	石井 友二	(株)タケエイ 社外監査役
	取締役(監査等委員)	大村 扶美枝	リバーホールディングス(株) 社外監査役
	取締役(監査等委員)	末松 広行	元 農林水産事務次官
資本金	100億円		
決算期	3月31日		

© 2021 リバーホールディングス株式会社 All Rights Reserved.

※2021年8月17日、リバーHD社発表の「2021年6月期 決算説明会資料」より抜粋⁴

トピックス③ 柔道家井上康生さん アンバサダーに就任

【柔道家 井上康生さん】をアンバサダーとして迎えることとなりました。

井上さんが柔道を通して体現されてきたものと、当社の掲げる理念とは重なる部分が多く、当社の目指す企業イメージと合致したため、アンバサダーにご就任いただくこととなりました。

〈井上康生さん プロフィール〉

1978年5月15日生まれ。

2000年のシドニー五輪100kg級
金メダルリスト。

2012年11月に全日本柔道男子監督に就任し、2021年の東京五輪では男女全階級を通し過去最多となる9個の金メダルを獲得。

昨今は特定非営利活動法人JUD Os (<https://judos.jp/>)の活動を通し、柔道を通しての社会貢献にも大きく尽力されています。



トピックス④ 風力発電設備 解体工法の開発

増加する風力発電設備の解体需要に応えるため、他社に先駆けて解体工法を特許として開発いたしました。また、開発に伴い、HPにて特許工法動画を公開しております。(https://www.besterra.co.jp/technology/movie.html)

①マトリョーシカ式工法



②タワークレーン工法



③転倒工法



- ・特許工法の開発は、専門の部署である技術開発室が担当しており、研究開発費として計上しております。
- ・現在、秋田県で実証実験を行っております。

損益計算書: 第2四半期(2022年1月期)

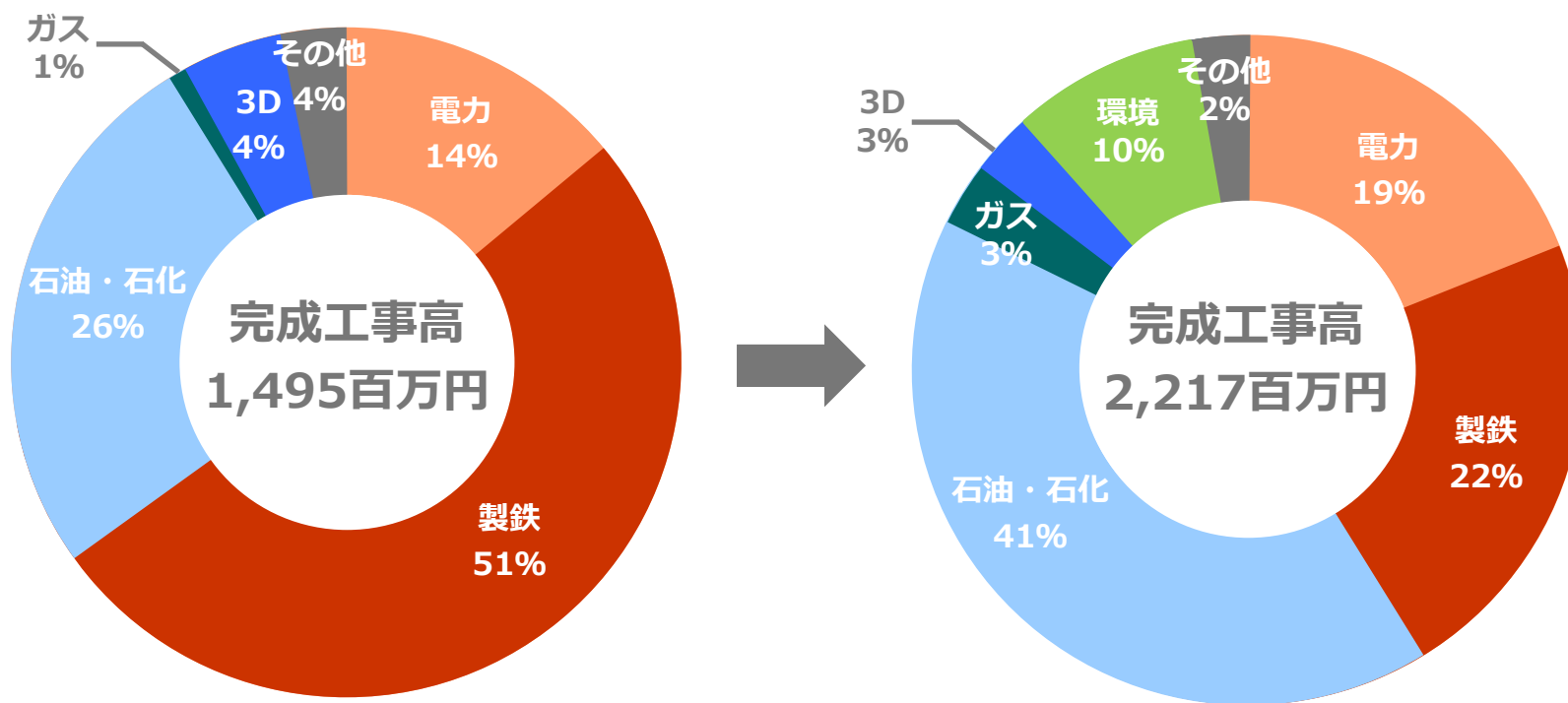
第2四半期累計期間の前年同期比では大幅な増収増益となりました。ただし、同会計期間(5月～7月)は、業績予想に織り込み済みの従業員への特別賞与、および研究開発費の計上により、売上高1,016百万円、営業利益▲36百万円となりました。

単位: 百万円

	2022年1月期 第2四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	2,335	—	1,636	698	42.7%
売上総利益	505	21.7%	303	202	66.9%
販売費及び 一般管理費	344	14.7%	291	52	18.1%
営業利益	161	6.9%	11	150	1,312.2%
経常利益	273	11.7%	17	256	1,441.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220	9.4%	6	213	3,394.8%

業界別 完成工事高構成比率

2022年1月期第2四半期は、元請工事での受注拡大のため、化学業界が占める比率が高くなっております。また、従来「その他」の項目に含めていた「環境対策工事」を新たな構成区分として表示しております。



2021年1月期 (第2四半期)

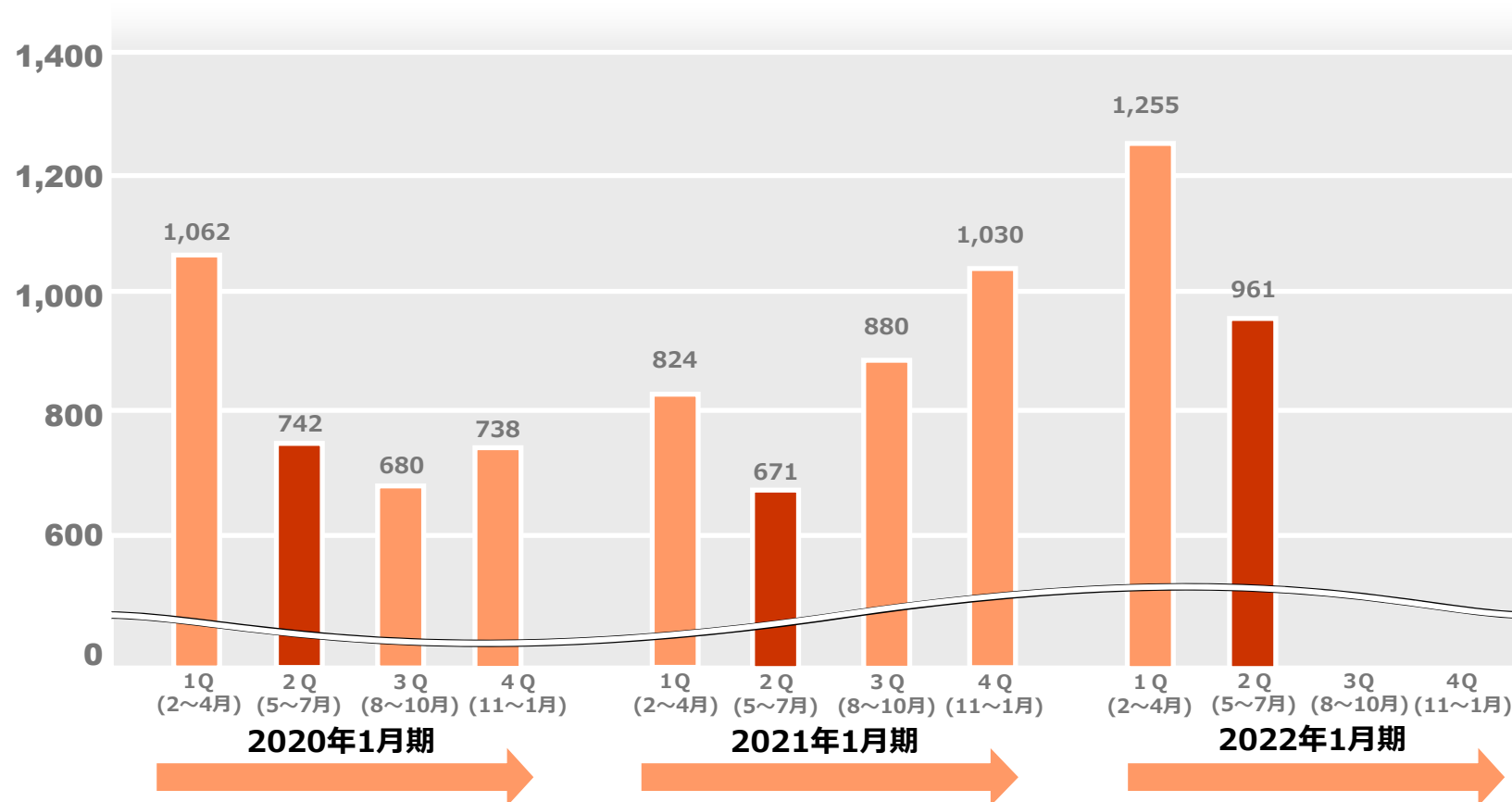
2022年1月期 (第2四半期)

※「環境」にはダイオキシン、アスベスト、土壌汚染等の環境対策工事を含んでおります。

完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。今期も例年通り、下期に完成工事高の増加を予定しております。

単位: 百万円



販売費及び一般管理費：第2四半期(2022年1月期)

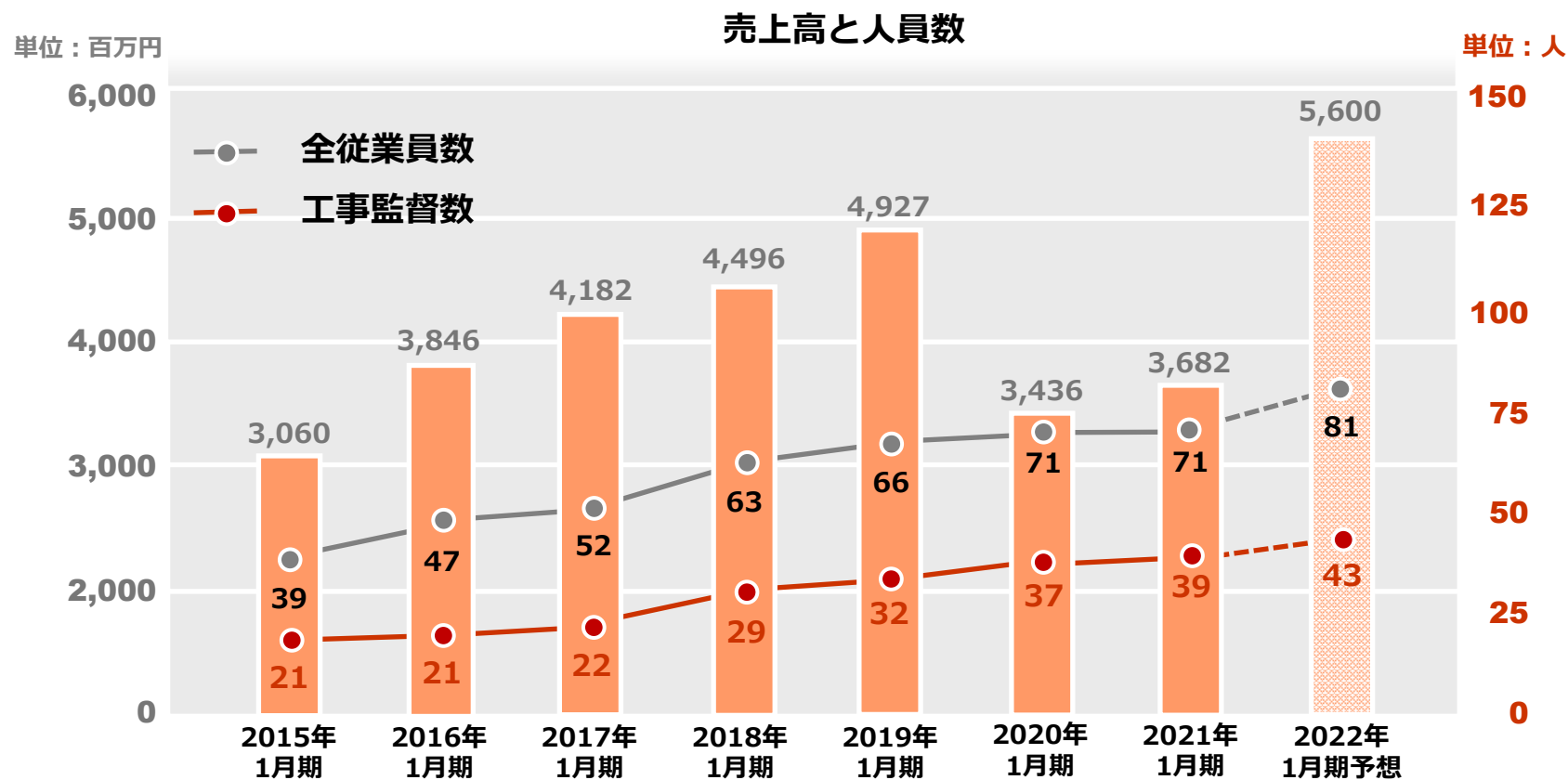
販管費は、コロナ禍における社員の奮闘に報いるための特別賞与を支給したため、人件費が増加しております。中期経営計画達成のための戦略的な投資を進め、当初通り推移する見込みであります。

単位：百万円

	2022年1月期 第2四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	215	161	54	33.4%	賞与増、人員増
研究開発費	8	0	8	—	風車新工法開発費用
支払手数料 支払報酬	29	30	▲0	▲0.5%	
採用費	8	11	▲2	▲20.0%	広告媒体、紹介手数料 等減少
広告宣伝費	1	2	▲0	▲40.7%	
その他	79	86	▲6	▲7.6%	
合計	344	291	52	18.1%	

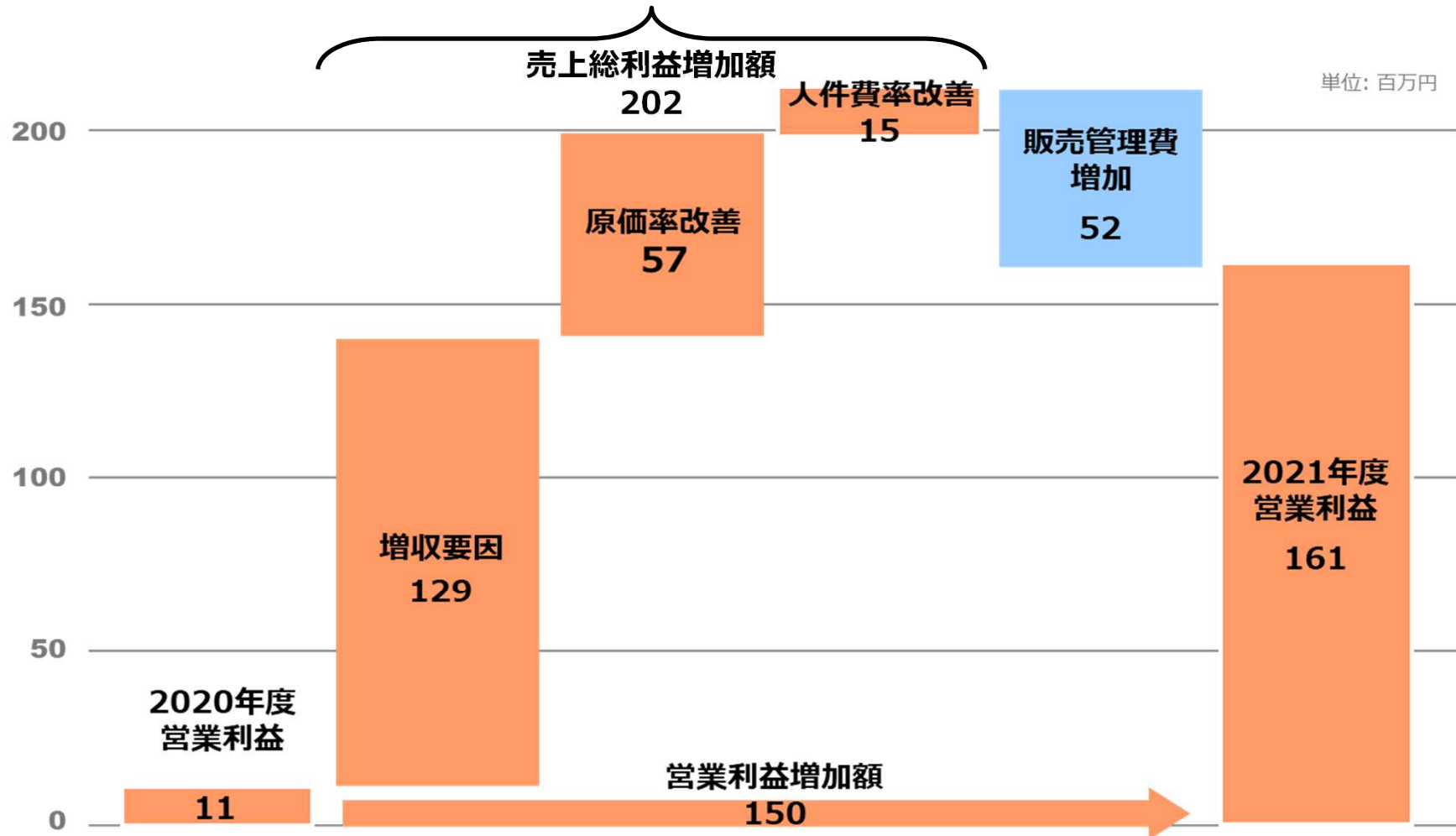
人員計画の進捗

中期経営計画の人員計画に基づき下記の人員計画を作成しております。
第2四半期末現在、**工事監督数**は、**40名**となっております。



営業利益の増減要因分析：第2四半期（2022年1月期）

前年のコロナ禍による影響が緩和されていることによる増収効果と、原価率の改善により、販管費の増加を吸収し、前年対比で増益となっております。



貸借対照表：第2四半期(2022年1月期)

単位：百万円

	2022年1月期 第2四半期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,389	2,948	440	増資および工事代金の回収による現金預金の増加によるもの
(うち現金預金)	(1,780)	(1,367)	(413)	
固定資産	3,202	3,082	119	持分法投資損益の計上によるもの
流動負債	1,404	1,094	310	工事増加による短期の未払金増加によるもの
固定負債	2,232	2,341	▲109	長期借入金の返済によるもの
純資産	2,954	2,595	359	純利益の積み立ておよび増資によるもの
総資産	6,591	6,030	560	

受注状況：第2四半期(2022年1月期)

受注残高は、前期末からの豊富な受注残高を消化しつつも、旺盛なプラント解体需要に支えられ、堅調に推移しております。また、対前年比で158百万円(6.9%)の増加となっております。

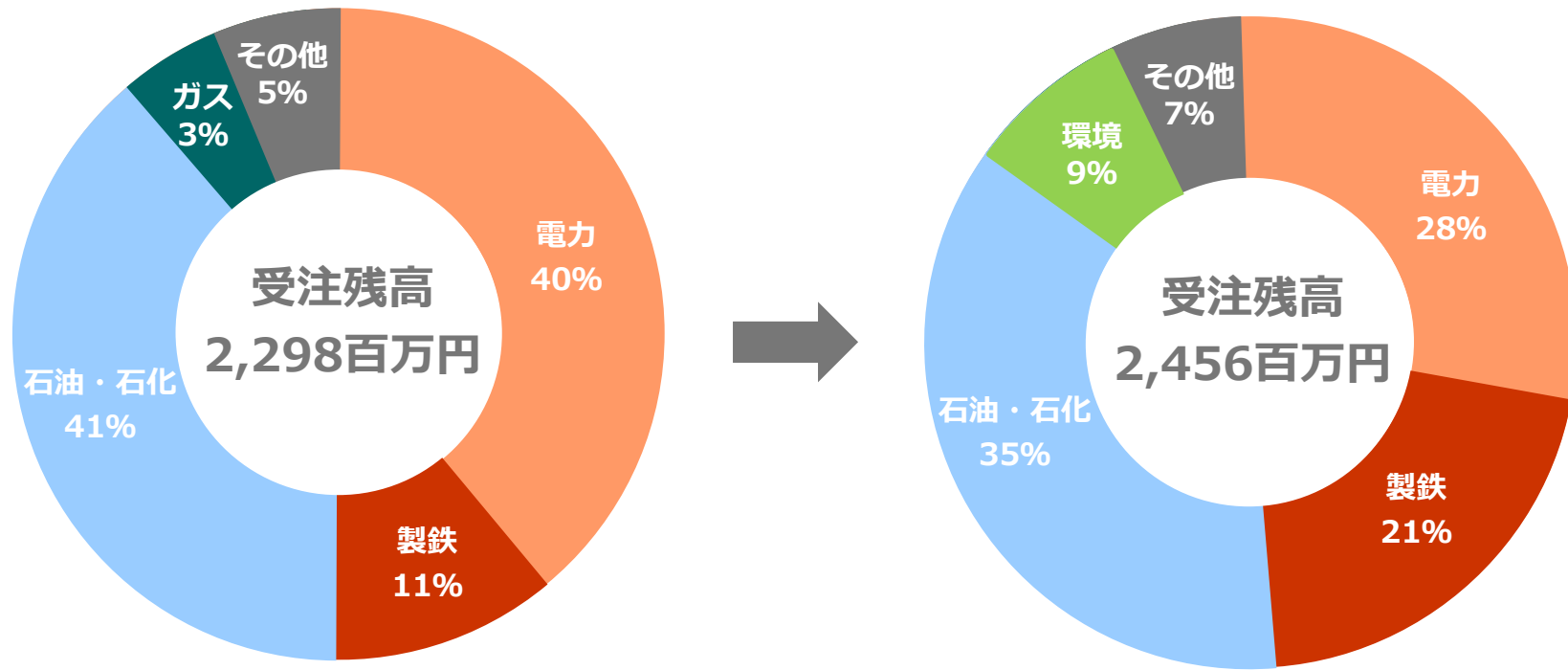
	2022年1月期 第2四半期	前年同期	増減額	増減率
期首繰越工事高	2,545	1,046	1,498	143.1%
受注工事高	2,128	2,746	▲618	▲22.5%
完成工事高	2,217	1,495	721	48.3%
期末繰越工事高 (受注残高)	2,456	2,298	158	6.9%

単位: 百万円

※受注残高は、対第1四半期で375百万円(18.1%)の増加となり、下期も好調に推移する見込みであります。

業界別 受注残高構成比率

営業活動を注力する化学プラントの比率は高いものの、電力、製鉄業界からも広く受注を頂けたことで、特定の業界に偏ることのない構成比となっております。



2021年1月期 (第2四半期)

2022年1月期 (第2四半期)

※「環境」にはダイオキシン、アスベスト、土壌汚染等の環境対策工事を含んでおります。

業績予想 (2022年1月期)

リバーHD社の経営統合に伴う株式移転により、新株式時価と当社簿価との差額に調整を加えた額を特別利益として計上する見込みであります。今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

単位: 百万円

	業績予想 2022年1月期	実績 2021年1月期	増加率
売上高	5,600	3,682	52.1%
営業利益	450	124	261.4%
経常利益	518	212	143.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	360	142	152.5%
1株当たり 当期純利益	43円	17円	—
1株当たり配当金	16円	16円	—
配当性向	36.6%	92.3%	—

本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社

